

## 事業者としての県の脱炭素化推進

和歌山県  
環境生活総務課

## 1. 目的

第5次和歌山県環境基本計画に掲げる温室効果ガス排出量削減目標(2050年度までに排出量実質ゼロとなることを目指す)の達成に向け、事業者としての県の地球温暖化対策に取り組む。

## 2. 課題・事業内容等

## 【太陽光発電設備の導入】

[課題] 国のロードマップ… 2030年までに50%、2040年までに100%導入  
(政府及び自治体の設置可能な建築物等が対象)

県有施設における設置数は、42棟と少ない

[目標] 2030年までに50%、2040年までに100%の県有施設への導入を目指す

[方針] PPAを活用し、負担の少ない施設を優先して、計画的に導入  
・2030年以降は、技術革新や新たな制度等に応じて対応

## [事業内容]

## (1) R5年度

- ・太陽光発電導入可能性調査の実施(計画づくり支援事業を活用予定)
- ・事業計画の策定

## (2) R6年度～

- ・工事開始(重点対策加速化事業を活用予定)

## 【公用車への電動車の導入】

[課題] 国の目標… 国公用車を2030年度までに全て電動車とする。

県公用車の電動車は859台中88台(EV5台、FCV2台、PHV1台、HV81台)と少ない  
使用時のCO<sub>2</sub>排出量ゼロであるEV、FCVは、住民への普及啓発が特に必要

[目標] 2040年までに公用車のすべてを電動車とする(2030年までに50%)ことを目指す

[方針] 2023年度(令和5年度)から、公用車の購入は原則電動車とする。

## [事業内容]

県の脱炭素化と県民への普及啓発のため、県庁及び振興局・支所に電気自動車(計9台)、県庁に燃料電池自動車(1台)を導入する。

## 3. 事業による効果

- ① 県の事業者としての温室効果ガス排出量の削減
- ② 再生可能エネルギー導入率の向上
- ③ 県の率先行動による啓発効果